

(1)事業の概要等

事業番号	Z0201
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	マイナンバーカード交付促進事業(一般事務事業)					担当部			福祉部		
	事業期間	平成27年度	～	令和7年度以降			担当課			市民窓口課		
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	自治体経営編	基本施策	2	展開方向	1	担当係			住民登録係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	3	目	1	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					事業種別			法定受託系事業		
	目的・成果(何のために、どのような成果を期待するか)	マイナンバーカードの普及促進										
	対象(何・誰を対象に)	市民										
	内容・手段(目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<ul style="list-style-type: none"> ●令和4年度の実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード出張申請 17回実施 総務省主催出張申請2回、愛知県主催出張申請への協力を行った。 ・啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> ・区長会役員会でマイナンバーカードの啓発活動を行った。 ・区長会宛郵便でマイナンバーカードの出張申請の啓発活動を行った。 ・市役所期日前投票所前でチラシを配り啓発活動を行った。(4回) ・受取にこない人への督促状の送付 ・臨時交付窓口の開庁 ※市役所R5.1.21(土)111名、R5.2.18(土)125名 各支所R5.1.29(日)115名、R5.2.12(日)124名 計475名申請受付 ・交付率 72.88%愛知県内5位(令和5年3月31日現在) 令和4年度実績36,837枚、令和3年度実績23,791枚(48.19%) 対前年実績 伸び率54.8% ・コンビニ交付率R4/R3 141.15% ※一つの要因としてカード所有者が増え、利用者が増加したと考える。 ●経費(令和4年度) 個人番号カード交付事務費補助金(国の補助率10/10) 総事業費63,060,176円(国補助63,060千円) 										
受益者負担	無											

(2)事業費

		項目	単位等	R1	R2	R3	R4	R5
事業費	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円			
			国・県支出金	千円	17,629	67,454	68,722	63,060
			その他	千円				
		計(A)	千円	17,629	67,454	68,722	63,060	
		対前年比	%	—	382.6%	101.8%	91.7%	
	予算額	千円	114,837	62,335	39,127	37,335	41,043	
人件費	正規職員	人						
	正規職員(平均賃金)	千円	0	0	0	0		
	その他職員	人						
	その他職員(時給×時間)	千円						
	計(B)	千円	0	0	0	0		
事業費合計(C=A+B)		千円	17,629	67,454	68,722	63,060		

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		2		展開方向		1	
指標名		単位	方向性	基準値	R2	R3	R4	R5	
1	マイナンバーカードの交付率	%	↗	13.73	32.14	48.19	72.88		
2									
3									

指標ほか		単位		R1	R2	R3	R4	R5	
指標	成果指標	マイナンバーカード交付率	%	目標	—	—	—	63.40	—
				実績	17.21	32.14	48.19	72.88	
	マイナンバーカード新規交付枚数	枚	目標	—	—	—	—	12,500	
			実績	5,361	22,529	23,791	36,837		
活動指標	啓発活動の回数	回	目標	—	—	—	—	—	
			実績	0	0	概ね4回	9		
			目標						
			実績						
単事業あたり	受益者数(a)		人	5,361	22,529	23,791	36,837		
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	3,288	2,994	2,888	1,711		

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>任意申請であるマイナンバーカードの申請は、国のマイナポイントキャンペーン事業等の普及策により、カードを所有する市民は急激に増えた(令和5年7月末現在交付率80.63%)。</p> <p>交付率は上がったものの、今後マイナンバーカードを利用した各種事務手続き等が増加していく中、引き続き交付の周知を図っていく。</p> <p>※(2)事業費の積算において、マイナンバーカード交付等の経費はマイナンバーカード交付事務費補助金(国庫補助)で10/10の割合で支払われており、当初予算時補助金に対応する支出費の内訳として積算した金額を計上した。令和元年・2年度については内訳の計上方法が異なっており、予算金額に差異が生じた。また、補助金は人件費を含めた金額。</p>			
	今後の実施内容	<p>成果指標の目標値は達成した。今後は増加したマイナンバーカードの手続きが増大することから、業務量は変わらないと考える。</p>			
	事務事業評価による額	千円	節	<table border="1"> <tr> <td>細節</td> <td>細々節</td> </tr> </table>	細節
細節	細々節				